

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第64期) 至 平成23年3月31日

株式会社植木組

(E00179)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	70
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第64期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 栃倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	46,572,196	39,978,314	51,713,297	42,261,231	36,669,336
経常利益	(千円)	623,856	1,168,215	671,434	963,068	892,310
当期純利益(△は当期純損失)	(千円)	303,647	86,625	△789,866	477,321	540,174
包括利益	(千円)	—	—	—	—	521,563
純資産額	(千円)	15,078,730	14,739,532	13,606,661	14,007,983	14,456,627
総資産額	(千円)	41,042,138	42,697,465	48,938,002	40,730,639	36,852,598
1株当たり純資産額	(円)	440.88	431.15	410.26	422.45	434.22
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	(円)	8.88	2.53	△23.27	14.39	16.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.7	34.5	27.8	34.4	39.0
自己資本利益率	(%)	2.0	0.6	△5.6	3.5	3.8
株価収益率	(倍)	23.4	47.4	—	9.0	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,377,134	△1,133,160	△779,637	5,075,248	3,493,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,107,694	△115,180	△2,913,309	433,003	△593,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,170,995	948,406	4,551,112	△3,790,586	△3,223,558
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,713,724	4,413,789	5,271,954	6,989,620	6,666,646
従業員数	(人)	865	850	863	885	899

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	41,201,716	36,760,076	46,625,533	37,673,437	32,191,609
経常利益 (千円)	378,238	893,668	546,069	1,159,230	660,621
当期純利益 (△は当期純損失) (千円)	163,528	212,436	△718,084	415,461	355,867
資本金 (千円)	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671	5,315,671
発行済株式総数 (株)	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644	34,367,644
純資産額 (千円)	13,529,653	13,316,312	12,255,090	12,594,552	12,791,780
総資産額 (千円)	38,187,135	39,700,122	45,181,948	37,578,159	34,103,609
1株当たり純資産額 (円)	395.59	389.52	369.51	379.82	386.01
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	3.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	4.78	6.21	△21.15	12.53	10.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.5	27.1	33.5	37.5
自己資本利益率 (%)	1.2	1.6	△5.6	3.3	2.8
株価収益率 (倍)	43.5	19.3	-	10.3	20.7
配当性向 (%)	83.7	64.4	-	31.9	37.2
従業員数 (人)	587	577	576	575	573

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治18年、初代植木亀之助が「植木組」を創業し、土木・建築工事の請負に従事したのが当社の起源であります。

昭和23年7月	株式会社植木組を設立
昭和26年9月	建設業法により新潟県知事登録(イ)第2号の登録を完了
昭和32年4月	建設業法により建設大臣登録(ニ)第5494号の登録を完了
昭和47年1月	宅地建物取引業法による新潟県知事免許(1)第1010号を取得
昭和48年9月	当社株式を新潟証券取引所に上場
昭和49年1月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-48)第2805号、建設大臣許可(般-48)第2805号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新、なお、平成7年1月より5年ごとに更新)
昭和52年7月	北陸施設工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年4月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第2677号の許可を受けました。(以後3年ごとに更新)
昭和54年6月	植木不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和57年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年6月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
昭和60年7月	株式会社ユニテックを設立(現・連結子会社)
昭和61年1月	株式会社アスカを設立(現・連結子会社)
昭和63年1月	株式会社ホームテリアユーを設立(現・連結子会社)
平成3年4月	株式会社エコー・ユーを設立
平成8年4月	株式会社植木環境緑化を設立(平成19年4月株式会社植木機工に吸収合併のため解散)
平成9年9月	株式会社はまなす保険企画を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社エコー・ユーの社名を株式会社植木機工としました。(現・連結子会社)
平成15年9月	株式会社さくら介護サービスを設立(現・連結子会社)
平成16年1月	株式会社リスペクトを設立(平成18年6月清算終了)
平成17年6月	高浜観光開発株式会社を第三者割当増資引受により子会社化(現・連結子会社)
平成22年7月	株式会社村田電気商會を株式取得により子会社化(現・連結子会社)

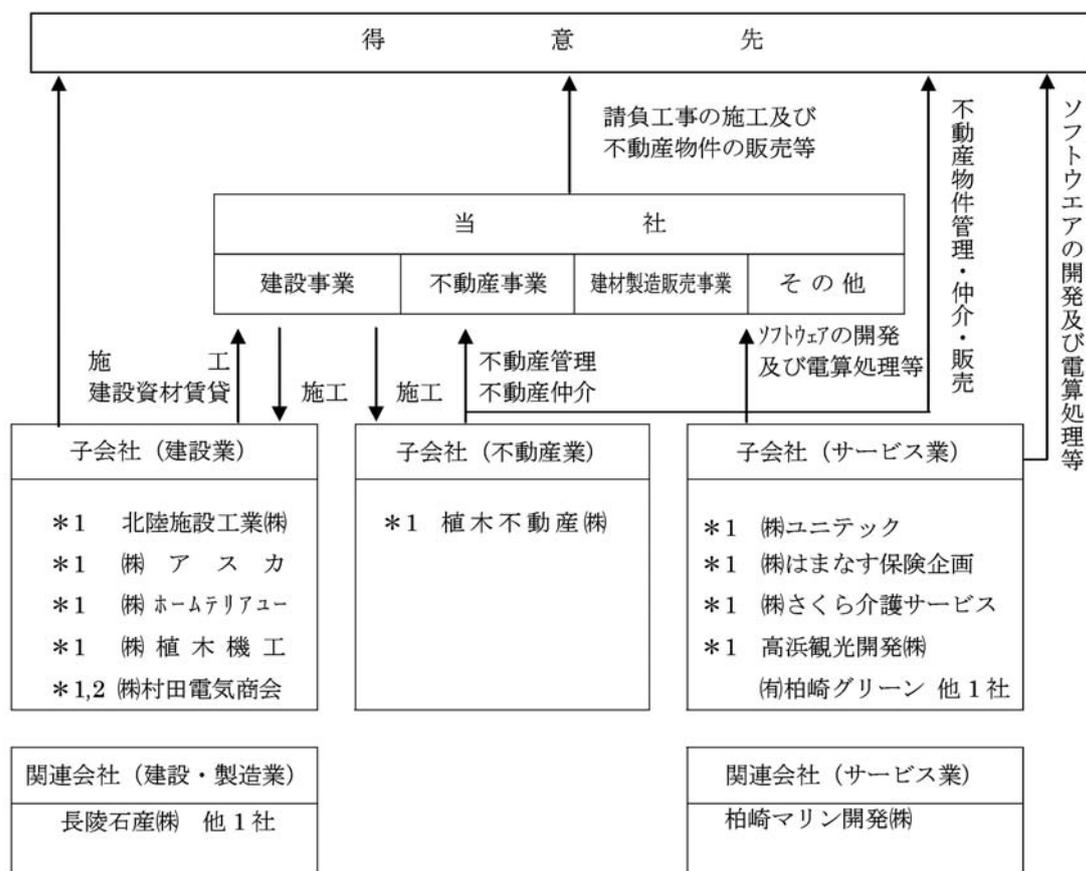
3 【事業の内容】

当社のグループは、子会社12社及び関連会社3社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他の事業では建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売事業、福祉介護事業、ゴルフ場運営事業等各事業に関連するサービスを展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	当社が建設工事の受注、施工を行うほか、北陸施設工業(株)他4社が建設工事の受注、施工を行っており、(株)植木機工が建設資材の賃貸事業を行っております。
不動産事業	当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の植木不動産(株)が不動産事業を行っております。当社は植木不動産(株)が行っている宅地開発事業等について工事の一部を受注しております。
建材製造販売事業	当社が建設資材の製造販売を行っており、自社で使用するほか、一部の建設事業を営む子会社へ販売しております。
その他	その他の主な事業として、子会社の(株)ユニテックがソフトウェアの開発及び販売事業を行っており、当社はソフトウェアの開発等を発注しております。また、(株)はまなす保険企画が損害保険代理事業を、(株)さくら介護サービスが有料老人ホームの運営事業を、高浜観光開発(株)がゴルフ場の運営事業を行っております。

事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. 上記子会社の一部は、複数の事業を行っております。
 2. *1の会社は、連結子会社であります。
 3. *2の(株)村田電気商会は、平成22年7月29日に株式を取得し連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する提 出会社の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸施設工業株式会社	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。
植木不動産株式会社	新潟県柏崎市	300,000	不動産事業	100	当社の不動産管理等を行 っております。 役員の兼務 2名 資金援助あり。
株式会社ユニテック	同上	50,000	その他	100	当社グループのソフトウ ェアの開発等を行ってお ります。 役員の兼務 2名
株式会社アスカ	同上	25,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 1名
株式会社ホームテリアユー	同上	50,000	建設事業	100	当社の建設事業において 施工協力しております。 役員の兼務 2名
株式会社植木機工	同上	90,000	建設事業 その他	100	当社グループの建設資材 の賃貸等を行っておりま す。 役員の兼務 2名
株式会社はまなす保険企画	同上	10,000	その他	100 (100)	当社グループの損害保険 代理事業を行っておりま す。
株式会社さくら介護サービ ス	同上	30,000	その他	100	役員の兼務 2名 資金援助あり。
高浜観光開発株式会社	同上	90,000	その他	53.5	資金援助あり。
株式会社村田電気商会	同上	20,000	建設事業	58.3	当社の建設事業において 施工協力しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権に対する提出会社の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
5. 上記10社の他、小規模な非連結子会社が2社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	706
不動産事業	19
建材製造販売事業	11
報告セグメント計	736
その他	163
合計	899

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
573	45.7	20.6	5,599,046

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	558
不動産事業	4
建材製造販売事業	11
合計	573

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行等不安定ではありましたが、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気刺激策などにより、一部で景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、デフレの長期化や政局が不透明さを増す中、雇用不安は未だ根強く、消費の回復力も弱いため、先行きは依然として不透明感を拭えないまま推移いたしました。

一方、当社グループの中核となる建設産業を取り巻く情勢は、公共投資においては、補正予算による積み増しがあったものの、通年で見ると前年よりも予算削減となり、また、民間投資においても、円高による国内投資の見送りや、企業の景況感の悪化から設備投資の回復が足踏みをするなど、縮小市場の中で受注競争は想定以上に厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは第10次中期経営計画の指針に沿って、コスト削減・選択と集中などに取り組みました結果、受注高は349億47百万円（前期比7.4%減）、売上高は366億69百万円（同13.2%減）となりました。なお、当社の発注者別受注高割合では、官庁工事が約35%、民間工事が約65%となりました。また、当社の完成工事高割合においては、土木工事、建築工事がともに約50%となりました。

営業利益面につきましては、建築工事での調達の手配やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は7億84百万円（同15.8%減）、経常利益は8億92百万円（同7.3%減）となりました。なお、選別受注と債権管理の徹底を図りましたことにより、貸倒引当金戻入益が生じた結果、当期純利益は5億40百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、期初の繰越高が少なかったことや受注高の減少により、売上高は328億22百万円（前期比12.8%減）にとどまりました。利益面につきましては、徹底した工程管理により生産性の向上は図ったものの、好採算の大型工事が減少したことにより、セグメント利益は4億62百万円（同50.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、土地やマンションの販売を中心に売上高は14億96百万円（同19.2%減）となりました。利益面につきましては、賃貸事業の収益改善や販売用不動産の簿価切下げ等のマイナス要因が減少したことにより、セグメント利益は1億42百万円（前期は営業損失3億47百万円）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、建設資材への需要が低下したため、売上高は5億86百万円（同22.4%減）となり、セグメント利益は1億60百万円（同45.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業の売上が減少したため、売上高は17億64百万円（同11.7%減）となりましたが、有料老人ホームの運営事業やゴルフ場運営事業は堅調に推移したため、セグメント利益は94百万円（同3.7%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、当連結会計年度末には66億66百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億93百万円（前期は得られた資金50億75百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億23百万円と、順調な回収による売上債権の減少額29億33百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億93百万円（前期は得られた資金4億33百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32億23百万円（前期は使用した資金37億90百万円）となりました。これは主に返済により借入金が短期長期合わせて30億44百万円減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
建設事業	33,099,224	31,106,893 (6.0%減)
不動産事業	1,851,923	1,496,085 (19.2%減)
建材製造販売事業	755,172	586,333 (22.4%減)
報告セグメント計	35,706,320	33,189,312 (7.0%減)
その他	2,036,273	1,757,848 (13.7%減)
合計	37,742,594	34,947,161 (7.4%減)

(2) 売上実績（連結）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
建設事業	37,654,795	32,822,460 (12.8%減)
不動産事業	1,851,923	1,496,085 (19.2%減)
建材製造販売事業	755,172	586,333 (22.4%減)
報告セグメント計	40,261,891	34,904,879 (13.3%減)
その他	1,999,339	1,764,457 (11.7%減)
合計	42,261,231	36,669,336 (13.2%減)

- (注) 1. 上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。なお、以下の各項目についても同様であります。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	10,856,384	16,966,705	27,823,090	18,441,723	9,381,367
	建築工事	12,449,193	14,610,030	27,059,224	17,777,275	9,281,949
	計	23,305,578	31,576,736	54,882,315	36,218,998	18,663,316
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	9,381,367	14,047,845	23,429,212	15,352,832	8,076,380
	建築工事	9,281,949	15,041,122	24,323,072	15,586,759	8,736,312
	計	18,663,316	29,088,968	47,752,284	30,939,591	16,812,693

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）であります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	37.5	62.5	100
	建築工事	51.2	48.8	100
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	28.9	71.1	100
	建築工事	37.7	62.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	9,674,009	8,767,713	18,441,723
	建築工事	4,670,991	13,106,283	17,777,275
	計	14,345,001	21,873,997	36,218,998
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	土木工事	8,095,217	7,257,614	15,352,832
	建築工事	2,610,899	12,975,859	15,586,759
	計	10,706,117	20,233,474	30,939,591

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

第63期 請負金額6億円以上の主なもの

となみ野農業協同組合

となみ野農業協同組合 高齢者福祉施設新築工事

見附市

見附市立今町小学校 校舎改築(建築本体)工事

株式会社東日本銀行

東日本銀行千住支店新築工事

新潟県

一般国道352号災害関連(仮称)椎谷トンネル)工事

第64期 請負金額6億円以上の主なもの

柏崎市

枇杷島小学校改築(建築本体)工事

宗教法人宝徳稲荷大社

本宮、上之宮、蠟燭殿、浴室棟他改修工事

東日本高速道路株式会社

中部横断自動車道 和田長土呂工事

新潟県

西川処理場水処理施設(土木)2系列工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

第63期 該当する相手先はありません。

第64期 同上

④ 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁	民間	合計(千円)
土木工事	6,361,831	1,714,548	8,076,380
建築工事	1,893,263	6,843,048	8,736,312
計	8,255,095	8,557,597	16,812,693

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

新潟県

鵜川ダム本体建設工事

平成30年3月完成予定

JFEエンジニアリング株式会社

新潟市新焼却場施設整備・運営事業 土木建築工事

平成24年3月完成予定

柏崎市

(仮称)新市民会館建設(建築本体)工事

平成24年3月完成予定

中日本高速道路株式会社

第二東名高速道路 乙川橋工事

平成23年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

東日本大震災による国内の景気不透明感が色濃い中、激甚災害からの復旧復興計画は着実に整えられていくものと予想されます。当社グループの中核を成す建設事業を推進するにあたり、今後の建設資材の需給動向をはじめ情報収集に努め、全社を挙げて復興事業・復旧工事に取り組んでまいります。

また、公共工事においては、価格競争の激化とともに技術提案力が重視されてきています。このような状況下にあつては、技術力と収益力の一層の向上を図り、社会・経済の動きに対応した柔軟な顧客開拓が重要であると認識しております。

現在展開しております第10次中期経営計画（2010～2012年度）においては、「顧客の意に沿う高い価値を提供し、信頼と利益を獲得する」を基本方針として掲げ、顧客の声に合理的に、的確に応えるマーケットインの思考を営業戦略に取り入れ、自社資源を集中し、新たな事業構築に向けた取り組みを進めております。また、常に生産性に焦点をあて、より高いコスト・パフォーマンスを目指すとともに、適正な内部統制を通じて、グループ経営の効率性と相乗効果を徹底して追求できる体制を確保してまいります。

いかに厳しい市場の中でも、安定した利益を創出できる企業として、さらなる成長、発展を期して、経営基盤の充実と業績の向上に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 受注環境の変化について

予想を上回る公共事業の削減や、入札方法等の制度改正が行われた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

建設業においては、工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により工事代金回収に遅延や貸倒が発生する可能性があります。

(3) 資材価格の変動について

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資産保有リスクについて

当社では不動産・有価証券を保有しているため、時価の下落等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(5) 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 繰延税金資産について

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取り崩しを求められる可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。これらの法令等の新たな制定、改廃、適用基準の変更等により、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれら法令等に違反をした場合には、事業運営への規制や信用失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、土木分野に重点をおいて研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費は約19百万円でありました。また、当社の当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりであります。

- ①管更生工法（S R C T工法）の多目的利用
- ②土壌改良技術の活用
- ③コンクリート診断技術
- ④屋上緑化の研究
- ⑤生分解シートの研究

なお、建設事業以外のセグメント及び連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成のための重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」に記載しております。なお、見積りにつきましては、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価、検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行等不安定ではありましたが、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気刺激策などにより、一部で景気を持ち直しの動きが見られました。しかしながら、デフレの長期化や政局が不透明さを増す中、雇用不安は未だ根強く、消費の回復力も弱いいため、先行きは依然として不透明感を拭えないまま推移いたしました。

一方、当社グループの中核となる建設産業を取り巻く情勢は、公共投資においては、補正予算による積み増しがあつたものの、通年で見ると前年よりも予算削減となり、また、民間投資においても、円高による国内投資の見送りや、企業の景況感の悪化から設備投資の回復が足踏みをするなど、縮小市場の中で受注競争は想定以上に厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは第10次中期経営計画の指針に沿って、コスト削減・選択と集中などに取り組みました結果、売上高は前連結会計年度に比べ55億91百万円少ない366億69百万円（同13.2%減）となりました。なお、当社の完成工事高割合においては、土木工事、建築工事がともに約50%となりました。

営業利益面につきましては、建築工事での調達の手配やVEなどにより、工事採算は当初計画を上回りましたが、売上高の減少に伴い、営業利益は7億84百万円（同15.8%減）、経常利益は8億92百万円（同7.3%減）となりました。なお、選別受注と債権管理の徹底を図りましたことにより、貸倒引当金戻入益が生じた結果、当期純利益は5億40百万円（同13.2%増）となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、年度末に発生いたしました東日本大震災の影響で急激に大きく落ち込んだ経済活動からは徐々に持ち直すものの、震災前の水準にまで戻るには時間を要するものと思われれます。また、減産の影響から当面の企業収益は悪化し、設備投資についても計画を見直す動きが予想されます。

このような環境のもと、当社グループはグループ運営方針に基づき、「企業グループ価値の最大化」を目指し、グループの機動力、事業ミックスを最大限に活かして、市場ニーズを的確に捉えた新たな事業開発にも取り組んでまいります。

事業領域面につきましては、環境保全をグループ全体の社会的責任と認識しつつ、建設業を核として、すでに展開を進めております福祉介護やエネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、各社の自主・独立性を尊重したうえで、お客様が満足できるサービスを提供し、業績の向上に努める所存であります。

平成24年3月期（平成23年度）の通期業績予測につきましては、東日本大震災において、既にエネルギー関連事業者に対する震災復旧支援に努めており、また、ゼネコンとして新潟県で生じた2度の震災復興経験を活かし、社会資本を整備する建設業としての使命を果たす所存であります。しかし、建設資材やサプライチェーンの動向も不透明であり、加えて計画停電による経済への影響も先行きを見極めることが困難なことから、受注高及び売上高は減少する見込です。また、減収に伴い、営業利益、経常利益についても減少を見込んでおります。

(4)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、368億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億78百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、完成工事高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が28億31百万円減少したことによります。

負債の部におきましては、負債合計は223億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億26百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、工事量の減少により支払手形・工事未払金等が7億24百万円、未成工事受入金が3億85百万円それぞれ減少し、また、借入金が短期長期合わせて30億44百万円減少したことによります。

純資産の部におきましては、純資産合計は144億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、主に当期純利益により利益剰余金が4億28百万円増加したことによります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、34億93百万円の資金を得ております（前連結会計年度は得られた資金50億75百万円）。これは主に税金等調整前当期純利益10億23百万円と、順調な回収による売上債権の減少額29億33百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、5億93百万円の資金を使用しております（前連結会計年度は得られた資金4億33百万円）。これは主に、不動産事業における新たな賃貸物件の新築による支出によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、32億23百万円の資金を使用しました（前連結会計年度は使用した資金37億90百万円）。これは主に工事量の減少に伴う資金需要の低下により借入金を返済したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.7	34.5	27.8	34.4	39.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	9.6	8.7	10.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	—	—	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.4	—	—	52.2	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産事業を中心に5億12百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当社及び不動産事業を営む子会社である植木不動産(株)において4億19百万円の設備投資を行いました。その主なものは、賃貸用集合住宅の新築費用であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)	
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
			(面積㎡)	金額				
本社・柏崎支店 (新潟県柏崎市) (注3、4)	2,303,002	271,671	525,335 (10,772)	3,560,484	2,381	180,125	6,317,665	289
東京支店 (東京都千代田区) (注3、4)	370,130	422	2,321 (928)	864,939	—	1,659	1,237,152	70
東北支店 (仙台市青葉区)	4,261	—	521	16,307	—	200	20,768	15
新潟支店 (新潟県中央区) (注4)	136,679	8,890	6,982	801,264	—	658	947,492	60
長岡支店 (新潟県長岡市) (注3、4)	38,387	59	12,724 (1,400)	425,646	—	782	464,875	50
上越支店 (新潟県上越市)	188,712	14,777	23,896	390,232	2,984	922	597,630	50
長野支店 (長野県長野市) (注3、4)	32,572	235	1,496 (420)	66,762	3,344	108	103,024	15
北陸支店 (石川県金沢市) (注3、4)	111,758	—	315 (8,353)	33,248	—	52	145,058	13
十日町営業所 (新潟県十日町市) (注3)	6,285	63	542 (1,008)	34,654	—	89	41,092	11

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業、建材製造販売事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業に使用されておりますので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社・柏崎支店	43,979	12,638
東京支店	723	382
新潟支店	1,156	586
長岡支店	10,197	—
上越支店	—	1,051
長野支店	573	265
北陸支店	—	1,808

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資 産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
北陸施設工業(株)	新潟県長岡市	建設事業	1,292	10,216	—	—	4,352	1,491	17,353	50
植木不動産(株)	新潟県柏崎市	不動産事業	1,177,036	—	24,944	913,139	1,489	12,388	2,104,054	15
(株)ユニテック	同上	その他	33,615	—	300	23,350	161,879	1,430	220,276	71
(株)アスカ	同上	建設事業	57,869	1,780	1,734	95,978	2,216	4,257	162,101	33
(株)ホームテリアユー	同上	建設事業	15,890	1,465	—	—	—	542	17,898	19
(株)植木機工	同上	建設事業	60,329	10,287	18,839	323,687	—	795	395,100	32
		その他	45,158	83,536	46,861	9,862	—	476	139,033	—
(株)はまなす保険企画	同上	その他	—	—	—	—	—	—	—	3
(株)さくら介護サービ ス	同上	その他	305,885	1,158	—	—	—	6,008	313,052	55
高浜観光開発(株)	同上	その他	160,629	9,724	1,225,996	346,390	6,487	9,276	532,508	34
(株)村田電気商会	同上	建設事業	6,201	913	928	36,607	—	31	43,754	14

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
植木不動産(株) (新潟県柏崎市)	不動産事業	スポーツ施設 建物・機械	100,000	—	親会社から の借入金	平成23年 8月	平成23年 9月	リニューアル改 修工事

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年4月1日 ～ 平成4年3月31日 (注)	206,666	34,367,644	100,215	5,315,671	100,215	5,359,413

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	23	308	24	1	3,115	3,501	—
所有株式数 (単元)	—	8,007	415	5,091	655	8	19,940	34,116	251,644
所有株式数の 割合(%)	—	23.47	1.22	14.92	1.92	0.02	58.45	100	—

(注) 1. 自己株式1,228,825株は、「個人その他」に1,228単元及び「単元未満株式の状況」に825株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,051	5.97
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,618	4.70
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	1,425	4.14
植木 馨	新潟県柏崎市	1,411	4.10
植木 義明	新潟県長岡市	1,109	3.22
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号(株)植木組内	831	2.41
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番地6	747	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	—	11,531	33.55

(注) 上記のほか、自己株式が1,228千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,228,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,888,000	32,888	—
単元未満株式	普通株式 251,644	—	—
発行済株式総数	34,367,644	—	—
総株主の議決権	—	32,888	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,228,000	—	1,228,000	3.57
計	—	1,228,000	—	1,228,000	3.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,380	2,551,047
当期間における取得自己株式	400	76,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,228,825	—	1,229,225	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な利益還元を考慮するとともに、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績と上記基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、今後の利益配分については、従来の基本方針を継続していく予定であります。

また、内部留保資金については、上記の利益配分の方針に沿って、財務体質の強化と将来的な事業展開による設備投資に使用する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	132,555	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	325	372	229	159	295
最低(円)	176	109	81	101	109

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	130	128	133	136	147	295
最低(円)	113	119	123	126	129	132

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植木 康之	昭和19年11月6日生	昭和42年4月 当社入社 昭和43年3月 当社取締役就任 昭和56年3月 当社常務取締役就任 昭和58年3月 当社管理本部長 昭和62年3月 当社専務取締役就任 昭和62年4月 当社技術本部長 平成元年3月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社CEO（最高経営責任者）就任 平成18年5月 株式会社さくら介護サービス代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 [現任] 平成22年4月 植木不動産株式会社代表取締役社長就任	(注)2	2,051
代表取締役 社長	CEO（最高 経営責任者）	植木 義明	昭和28年2月21日生	昭和58年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役就任 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年3月 当社常務取締役就任 平成3年4月 当社東京支店長 平成10年4月 当社営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役就任 平成16年1月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社技術本部長 平成16年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成18年6月 当社代表取締役社長CEO（最高経営責任者）就任 [現任]	(注)2	1,109
取締役	専務執行役員 柏崎支店長	近藤 文彰	昭和23年11月1日生	昭和54年10月 当社入社 平成8年4月 当社人事部長 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成13年4月 当社管理副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 当社管理本部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成16年4月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成17年4月 当社柏崎支店長 [現任] 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任]	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建築本部長	松原真之介	昭和26年7月27日生	平成6年6月 当社入社、企画部長 平成9年4月 当社東京支店総務部長 平成13年4月 当社事業開発部長 平成14年4月 当社第二営業部長 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社建築営業部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 平成23年4月 当社取締役兼専務執行役員就任 [現任] 当社建築本部長 [現任]	(注)2	36
取締役	専務執行役員 東京支店長	柴野 武	昭和23年2月8日生	昭和50年1月 当社入社 平成14年4月 当社建築部長 平成16年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社建築本部長 平成20年7月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員東京支店長 [現任] 平成23年6月 当社取締役就任 [現任]	(注)3	10
取締役	常務執行役員 土木本部長	立石 晶	昭和26年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年12月 当社柏崎支店次長 平成18年4月 当社柏崎支店副支店長 平成18年7月 当社執行役員就任 平成19年4月 当社土木本部長 [現任] 平成20年5月 当社土木本部長兼土木部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員就任 [現任]	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米山 雷太	昭和23年10月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 当社新潟本店総務部長 平成9年4月 当社十日町営業所長 平成12年4月 当社第二営業部長 平成14年4月 当社新潟支店長 平成18年4月 当社安全品質環境部長 平成19年4月 当社内部監査室 平成19年6月 当社常勤監査役就任 [現任]	(注)4	3
監査役		深澤 邦光	昭和21年1月8日生	昭和39年4月 関東信越国税局採用 平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 新潟税務署長退職 平成17年8月 税理士開業 [現在] 平成20年6月 当社監査役就任 [現任] 平成20年6月 ㈱テクノリンク監査役 [現任] 平成21年6月 ㈱ヤオコー監査役 [現任]	(注)4	2
監査役		種岡 弘明	昭和27年6月14日生	昭和50年4月 通商産業省(現、経済産業省)入省 平成13年1月 経済産業省政策局調査統計部長 平成13年7月 経済産業省退職 平成13年7月 日欧産業協力センター事務局長 平成16年6月 苫東石油備蓄㈱常務取締役 平成20年6月 日本アルコール販売㈱ 取締役 平成22年6月 信和アルコール産業㈱ 常務取締役 [現任] 平成23年6月 当社監査役就任 [現任]	(注)4	0
計						3,232

- (注) 1. 監査役深澤邦光及び監査役種岡弘明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 代表取締役会長植木康之は、代表取締役社長植木義明の兄であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
※印は取締役兼務者であります。

※CEO	植木 義明	
※専務執行役員	近藤 文彰	柏崎支店長
※専務執行役員	松原眞之介	建築本部長
※専務執行役員	柴野 武	東京支店長
※常務執行役員	立石 晶	土木本部長
常務執行役員	長澤 利夫	土木本部副本部長
常務執行役員	坂牧 勉	土木本部副本部長
常務執行役員	蟹沢 博	技術本部長、事業本部長
執行役員	金井 保夫	建築本部副本部長
執行役員	野崎 和久	土木本部副本部長
執行役員	岡本 広幸	管理本部長、経理部長
執行役員	金澤 良昭	上越支店長
執行役員	白石 修	新潟支店長
執行役員	武藤 和男	建築部長

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役及び使用人が業務を執行するにあたり、遵守すべき「企業行動指針」を定め、日常の業務運営の指針とし、取締役自ら率先垂範して社員へ浸透を徹底する。また、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行う。
 - ・業務執行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括する。
 - ・当社は、法令、定款違反等に関するヘルプラインを確保する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規定に従い、適切に保存・管理する。
- ③損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築する。このため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努める。
- 不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整える。
- また、当該規程及びマニュアルは、その時代環境に適合したものに維持する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われるために、定例の取締役会を原則月1回開催する他、適宜必要に応じて取締役会を開催する。また、執行役員制による業務執行責任体制を明確にすることにより、取締役会の監督機能を強化し、重要事項の業務執行に関する意思決定を機動的に行う。
- 取締役会等の決定に基づく業務執行については、業務組織規程、職務権限規程等の社内規定に従い、取締役・執行役員等が各々委任された事項に責任をもって執行することを徹底する。
- ⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、グループ共通の「植木組グループ会社行動指針」を定める。
- また、グループ会社の自主独立性を尊重しつつ、適正なグループ統制を行うため、「植木組グループ運営方針」を定め、関係会社管理規程に従い、適切な管理・統制を行う。
- グループ会社の監査については、当社役員及び当社内部監査室が、定期的及び必要に応じて各会社の監査を行う。
- なお、グループ会社社長会を定期的に開催し、経営状況に関する情報の共有及び意見交換、並びに必要な指導等を緻密に行うものとする。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の求めにより職務の補助者を設置する場合は、その独立性を保持する。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 当社は、監査役が会社の重要な会議である取締役会及び監査役が必要と認める各種社内会議に出席し、また重要決議書類を閲覧すること等により、業務執行状況を適切に把握できる環境を整える。
- 取締役及び社員は、会社の信用を大きく損なったり、業績に重大な影響を及ぼすことが懸念される事項を発見した場合、監査役及び監査役会に対して、直ちに報告する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 会計監査人は、監査役に対して監査計画の報告、説明を事前に行うものとする。
- また、会社が会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、事前に監査役の承認を得る。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、平成18年4月より内部統制を統括する内部監査室(2名)を設置し業務監査を実施しております。監査役会とは随時情報の交換を行うことで、相互の連携を密にしております。また品質管理・環境管理責任者のもと、安全品質環境部を主管として内部品質・環境監査を実施しております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、各事業所・部門・グループ会社単位に内部統制機能・法令遵守状況等の監査を行い、業務執行の適法性・妥当性を充分監視できる体制となっております。また、会計監査人と密接な連携を保つことにより、実効性の高い監査を実施しております。

なお、監査役深澤邦光氏は、税理士の資格を有しております。

ニ. 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは独立監査人として公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 : 野本 直樹 ー (注)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 井口 誠 ー (注)

(注) 継続監査年数は7年以下のため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

当社は会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役深澤邦光氏は、株式会社ヤオコー並びに株式会社テクノリンクの社外監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社ヤオコーの間には、建設工事に関する取引があり、株式会社テクノリンクの間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役種岡弘明氏は、信和アルコール産業株式会社の常務取締役を兼務しております。なお、当社と信和アルコール産業株式会社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が意思決定の場である取締役会のほか経営会議にも出席し、適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じております。これに加えて、監査役会を通じて重要な会議の内容、内部監査の状況、会計監査の状況、その他経営上の重要な事項に関しても報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

②リスク管理体制の整備の状況

イ. リスク管理

当社は、経営上想定される各種リスクを明確にし、これに対応したリスク管理体制を構築するため、社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、危機管理マニュアルを整備、管理するとともに、リスクに対する社内の意識を涵養し、未然防止に努めております。また、不測の重大事態の発生はもとより、日常的各種リスクに対しては、リスクの重要度に対応した対策本部を設置し、業務組織規程、職務権限規程及び危機管理マニュアルに従い、各担当部門ないしは全社で迅速に対応して、被害を最小限に抑える体制を整えております。

ロ. 法令遵守

当社は、企業倫理・法令遵守の思想を「企業行動指針」として定め、研修等を通じて、法令、定款の遵守に関する啓蒙、教育・指導を行っております。また、業務遂行に対しては、会社全体が相互牽制組織となるよう、組織構成、職務権限を適正に維持するとともに、社長直轄の内部監査室が内部統制を統括しております。

③役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,506	83,256	—	4,700	11,550	6
監査役 (社外監査役を除く)	19,977	16,302	—	1,675	2,000	2
社外監査役	5,067	4,767	—	300	—	2

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 1,037,109千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,000,000	324,000	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	94,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	90,622	円滑な金融取引の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	225,710	41,756	円滑な金融取引の維持のため
東北電力(株)	20,712	40,926	取引関係維持のため
(株)損害保険ジャパン	61,500	40,282	取引関係維持のため
(株)ブルボン	30,000	27,900	取引関係維持のため
東京電力(株)	10,302	25,672	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	20,544	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	18,960	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	1,300,000	357,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)大光銀行	450,000	121,500	円滑な金融取引の維持のため
(株)北越銀行	592,303	112,537	円滑な金融取引の維持のため
(株)損害保険ジャパン	61,500	33,394	取引関係維持のため
(株)ブルボン	30,000	31,320	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	225,710	31,147	円滑な金融取引の維持のため
東北電力(株)	20,712	29,100	取引関係維持のため
前澤工業(株)	96,000	26,400	取引関係維持のため
石油資源開発(株)	4,000	16,640	取引関係維持のため
アークランドサカモト(株)	15,000	14,940	取引関係維持のため
(株)リケン	36,750	12,715	取引関係維持のため
(株)東京エネシス	23,100	12,635	取引関係維持のため
中央三井トラストホールディングス(株)	42,703	12,597	円滑な金融取引の維持のため
(株)岡三証券グループ	36,604	11,566	円滑な金融取引の維持のため
(株)アドバネクス	123,443	9,628	取引関係維持のため
(株)原信ナルスホールディングス	5,000	6,540	取引関係維持のため
みずほ証券(株)	25,988	5,743	円滑な金融取引の維持のため
東京電力(株)	11,302	5,266	取引関係維持のため
北陸瓦斯(株)	23,333	5,179	取引関係維持のため
(株)日立製作所	10,000	4,330	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	1,920	円滑な金融取引の維持のため
新潟交通(株)	9,529	1,905	取引関係維持のため
(株)福田組	3,793	1,293	取引関係維持のため
(株)アスコット	60	864	取引関係維持のため
第一建設工業(株)	1,084	815	取引関係維持のため
(株)キタック	3,000	612	取引関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	22,796	23,515	730	—	△5,003

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	29,500	800
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	800

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（I F R S）の導入における影響度調査等に関する業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構、並びに建設工業経営研究会へ加入し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,999,820	6,750,042
受取手形・完成工事未収入金等	13,544,464	10,712,650
販売用不動産	※9 791,251	※9 479,405
商品	4,585	4,083
未成工事支出金	※6 1,338,499	※6 1,179,315
不動産事業支出金	337,687	44,947
材料貯蔵品	64,036	70,090
未収入金	364,823	378,608
繰延税金資産	154,270	236,524
その他	1,016,093	950,167
貸倒引当金	△286,883	△175,594
流動資産合計	24,328,648	20,630,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 11,053,417	※3 11,403,975
機械、運搬具及び工具器具備品	4,396,158	4,374,266
土地	※2, ※3, ※9 7,875,971	※2, ※3, ※9 7,807,099
リース資産	184,351	258,507
建設仮勘定	11,499	—
減価償却累計額	※7 △10,020,051	※7 △10,398,099
有形固定資産合計	13,501,347	13,445,750
無形固定資産		
	299,750	217,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,162,054	※1, ※3 1,169,339
長期貸付金	57,160	50,020
破産更生債権等	234,985	217,306
繰延税金資産	988,036	953,978
その他	261,513	253,731
貸倒引当金	△102,857	△84,841
投資その他の資産合計	2,600,893	2,559,534
固定資産合計	16,401,991	16,222,358
資産合計	40,730,639	36,852,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,098,221	8,374,215
短期借入金	※3, ※8 8,119,136	※3 4,042,936
リース債務	35,151	46,273
未払法人税等	178,627	482,398
繰延税金負債	3,375	2,226
未成工事受入金	869,011	483,567
賞与引当金	131,047	299,722
役員賞与引当金	11,217	11,708
完成工事補償引当金	36,164	16,563
工事損失引当金	※6 162,656	※6 185,421
訴訟損失引当金	15,490	15,490
未払金	1,009,928	460,022
その他	150,593	76,392
流動負債合計	19,820,623	14,496,938
固定負債		
長期借入金	※3, ※8 2,115,882	※3, ※8 3,148,046
リース債務	125,525	152,355
長期未払金	17,988	18,361
繰延税金負債	26,293	19,792
再評価に係る繰延税金負債	※2 807,606	※2 792,778
退職給付引当金	2,327,128	2,197,283
役員退職慰労引当金	403,161	426,283
債務保証損失引当金	176,892	228,955
資産除去債務	—	8,411
その他	901,555	906,762
固定負債合計	6,902,032	7,899,031
負債合計	26,722,656	22,395,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,188,935	4,617,825
自己株式	△152,271	△154,822
株主資本合計	14,711,747	15,138,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,542	△66,994
土地再評価差額金	※2 △660,222	※2 △681,575
その他の包括利益累計額合計	△703,764	△748,569
少数株主持分	—	67,109
純資産合計	14,007,983	14,456,627
負債純資産合計	40,730,639	36,852,598

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,654,795	32,822,460
不動産事業売上高	1,851,923	1,496,085
その他の事業売上高	2,754,511	2,350,791
売上高合計	42,261,231	36,669,336
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 34,538,052	※1, ※2 30,293,900
不動産事業売上原価	※3 2,025,818	※3 1,170,516
その他の事業売上原価	1,550,301	1,237,888
売上原価合計	38,114,172	32,702,304
売上総利益		
完成工事総利益	3,116,743	2,528,559
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△173,894	325,568
その他の事業総利益	1,204,210	1,112,902
売上総利益合計	4,147,058	3,967,031
販売費及び一般管理費	※4 3,216,044	※4 3,182,864
営業利益	931,014	784,167
営業外収益		
受取利息	43,244	17,316
受取配当金	25,441	25,114
保険解約返戻金	35,109	57,448
受取保険金	—	56,361
雑収入	47,806	78,665
営業外収益合計	151,602	234,906
営業外費用		
支払利息	101,565	84,562
訴訟関連費用	12,500	20,729
貸倒引当金繰入額	—	16,115
雑支出	5,482	5,356
営業外費用合計	119,548	126,763
経常利益	963,068	892,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
特別利益					
前期損益修正益	※5	84,203	※5	201,216	
固定資産売却益	※6	39,376	※6	2,055	
負ののれん発生益		—		36,004	
投資有価証券売却益		882		—	
投資有価証券清算益		—		56,071	
退職給付制度改定益		—		78,538	
受取和解金		—		51,900	
その他		11,589		—	
特別利益合計		136,050		425,786	
特別損失					
前期損益修正損		—	※7	75	
固定資産売却損		※8	0	※8	1,358
固定資産除却損	※9	28,417	※9	6,867	
投資有価証券評価損		83,498		27,307	
減損損失	※10	97,880	※10	176,716	
債務保証損失引当金繰入額		—		66,667	
その他		741		15,239	
特別損失合計		210,537		294,232	
税金等調整前当期純利益		888,581		1,023,863	
法人税、住民税及び事業税		230,697		549,521	
法人税等調整額		180,563		△70,673	
法人税等合計		411,260		478,848	
少数株主損益調整前当期純利益		—		545,015	
少数株主利益		—		4,841	
当期純利益		477,321		540,174	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	545,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△23,451
その他の包括利益合計	—	※2 △23,451
包括利益	—	※1 521,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	516,722
少数株主に係る包括利益	—	4,841

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
前期末残高	3,791,301	4,188,935
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
当期変動額合計	397,633	428,890
当期末残高	4,188,935	4,617,825
自己株式		
前期末残高	△151,366	△152,271
当期変動額		
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	△905	△2,551
当期末残高	△152,271	△154,822
株主資本合計		
前期末残高	14,315,019	14,711,747
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	396,728	426,339
当期末残高	14,711,747	15,138,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,946	△43,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,404	△23,451
当期変動額合計	24,404	△23,451
当期末残高	△43,542	△66,994
土地再評価差額金		
前期末残高	△640,411	△660,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,811	△21,352
当期変動額合計	△19,811	△21,352
当期末残高	△660,222	△681,575
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△708,358	△703,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,593	△44,804
当期変動額合計	4,593	△44,804
当期末残高	△703,764	△748,569
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	67,109
当期変動額合計	—	67,109
当期末残高	—	67,109
純資産合計		
前期末残高	13,606,661	14,007,983
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	477,321	540,174
自己株式の取得	△905	△2,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,593	22,304
当期変動額合計	401,322	448,643
当期末残高	14,007,983	14,456,627

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,581	1,023,863
減価償却費	626,479	565,345
減損損失	97,880	176,716
のれん償却額	3,463	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637,719	△129,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,780	168,674
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△212	490
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26,994	△19,601
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△196,129	22,764
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,836	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157,073	△129,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,312	23,122
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,604	52,063
受取利息及び受取配当金	△68,686	△42,431
支払利息	101,565	84,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,498	27,307
投資有価証券売却損益 (△は益)	△882	—
固定資産売却損益 (△は益)	△39,376	△696
固定資産除却損	23,046	5,044
売上債権の増減額 (△は増加)	4,422,329	2,933,385
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,602,620	118,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	714,172	634,461
たな卸資産評価損	358,754	3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,168,187	△786,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,530,080	△387,049
その他	1,303,962	△206,029
小計	5,669,252	4,137,901
利息及び配当金の受取額	68,686	42,431
利息の支払額	△97,264	△82,199
和解金の支払額	△372,900	△355,000
法人税等の支払額	△192,524	△249,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075,248	3,493,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4,997
定期預金の払戻による収入	338,607	200
有形固定資産の取得による支出	△292,157	△470,972
有形固定資産の売却による収入	59,256	7,654
無形固定資産の取得による支出	△7,390	△29,339
投資有価証券の取得による支出	△70,170	△94,073
投資有価証券の売却による収入	11,182	3,900
貸付金の回収による収入	396,035	7,140
その他	△2,357	△12,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,003	△593,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800,000	△3,800,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△964,836	△1,244,036
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△905	△2,551
配当金の支払額	△97,039	△133,707
その他	△27,806	△43,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790,586	△3,223,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717,665	△322,973
現金及び現金同等物の期首残高	5,271,954	6,989,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,989,620	※1 6,666,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(イ) 持分法適用会社 持分法適用会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他3社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数 10社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通り。 なお、当連結会計年度において、当社は(株)村田電気商会の発行済株式の50%超を所有したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 同左</p> <p>(イ) 持分法適用会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用会社 非連結子会社 (有)柏崎グリーン 他1社 関連会社 (株)柏崎マリン開発 他2社</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 …最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 植木不動産㈱、㈱さくら介護サービス及び高浜観光開発㈱については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年</p>	<p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ) 工事損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(ト) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(チ) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(リ) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末における完成工事高は2,204,037千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ142,161千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。
(8) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ483千円、税金等調整前当期純利益は4,267千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産 投資有価証券(株式) 45,850千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産 投資有価証券(株式) 13,350千円</p>																																
<p>※2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,454,087$千円 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの $\Delta 626,140$千円</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p>	<p>※2 提出会社は、「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,601,522$千円 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの $\Delta 670,991$千円</p> <p style="padding-left: 80px;">同左</p>																																
<p>※3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">694,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地（〃）</td> <td style="text-align: right;">1,832,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券（〃）</td> <td style="text-align: right;">217,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,543千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,218千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	694,997千円	土地（〃）	1,832,465	投資有価証券（〃）	217,080	計	2,744,543千円	担保付債務		短期借入金	1,835,000千円	長期借入金	283,218	計	2,118,218千円	<p>※3 このうち下記の資産については借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物・構築物（帳簿価額）</td> <td style="text-align: right;">706,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地（〃）</td> <td style="text-align: right;">1,796,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券（〃）</td> <td style="text-align: right;">184,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 40px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,642</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,642千円</td> </tr> </table>	建物・構築物（帳簿価額）	706,052千円	土地（〃）	1,796,285	投資有価証券（〃）	184,250	計	2,686,587千円	担保付債務		短期借入金	1,435,000千円	長期借入金	255,642	計	1,690,642千円
建物・構築物（帳簿価額）	694,997千円																																
土地（〃）	1,832,465																																
投資有価証券（〃）	217,080																																
計	2,744,543千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,835,000千円																																
長期借入金	283,218																																
計	2,118,218千円																																
建物・構築物（帳簿価額）	706,052千円																																
土地（〃）	1,796,285																																
投資有価証券（〃）	184,250																																
計	2,686,587千円																																
担保付債務																																	
短期借入金	1,435,000千円																																
長期借入金	255,642																																
計	1,690,642千円																																

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																		
<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">176,892千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">146,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,559千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,942千円</p> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,661千円であります。</p> <p>※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※8 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	176,892千円	(株)平間環境	146,667	計	323,559千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000千円	<p>4 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル小柳</td> <td style="text-align: right;">162,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)平間環境</td> <td style="text-align: right;">66,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,955千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 220千円</p> <p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は66,621千円であります。</p> <p>※7 同左</p> <p>※8 取引銀行とのタームアウト型コミットメント契約につきましては、コミットメント期限が到来したため、借入実行残高1,000,000千円を長期借入金に切り替えております。</p> <p>※9 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地14,295千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	(株)ホテル小柳	162,288千円	(株)平間環境	66,667	計	228,955千円
(株)ホテル小柳	176,892千円																		
(株)平間環境	146,667																		
計	323,559千円																		
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																		
借入実行残高	1,000,000																		
差引額	1,000,000千円																		
(株)ホテル小柳	162,288千円																		
(株)平間環境	66,667																		
計	228,955千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は17,962千円であります。	※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は19,492千円であります。
※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は162,656千円であります。	※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は185,421千円であります。
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 358,754千円	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産事業売上原価 3,059千円
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,321,317千円 賞与引当金繰入額 30,162 役員賞与引当金繰入額 10,500 役員退職慰労引当金繰入額 42,375 貸倒引当金繰入額 36,057 退職給付費用 83,850 減価償却費 87,718 雑費 438,717	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,258,613千円 賞与引当金繰入額 82,985 役員賞与引当金繰入額 11,300 役員退職慰労引当金繰入額 42,966 貸倒引当金繰入額 3,558 退職給付費用 80,342 減価償却費 87,500 雑費 431,712
※5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 4,559千円 貸倒引当金戻入益 51,534 債務保証損失引当金戻入益 14,604 訴訟損失引当金戻入益 12,836 その他 668 計 84,203千円	※5 前期損益修正益の内訳 償却済債権取立益 48,512千円 貸倒引当金戻入益 136,600 債務保証損失引当金戻入益 14,604 その他 1,499 計 201,216千円
※6 固定資産売却益の内訳 船舶 39,015千円 その他 360 計 39,376千円	※6 固定資産売却益の内訳 船舶 1,610千円 その他 445 計 2,055千円
7	※7 前期損益修正損の内訳 その他 75千円 計 75千円
※8 固定資産売却損の内訳 その他 0千円 計 0千円	※8 固定資産売却損の内訳 機械装置 325千円 その他 1,033 計 1,358千円
※9 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 11,618千円 機械装置 111 車両運搬具 333 長期前払費用 15,490 その他 862 計 28,417千円	※9 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 5,297千円 機械装置 1,489 その他 80 計 6,867千円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>※10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>3,295千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>89,328千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>97,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、時価が著しく下落した賃貸用の土地についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	支店	土地	3,295千円	宮城県仙台市	支店	土地	600千円	新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円			合計	97,880千円	<p>※10 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>73,972千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td>54,457千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>36,180千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12,106千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>176,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p> <p>また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円	新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円			合計	176,716千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
石川県金沢市	支店	土地	3,295千円																																														
宮城県仙台市	支店	土地	600千円																																														
新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円																																														
		合計	97,880千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円																																														
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円																																														
		合計	176,716千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	501,725千円
少数株主に係る包括利益	—
計	501,725

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	24,404千円
計	24,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,201,420	7,025	—	1,208,445

(注)普通株式の増加自己株式数7,025株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,498	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注)普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,636	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,555	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) 現金預金勘定 6,999,820千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,200 現金及び現金同等物 <u>6,989,620千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日) 現金預金勘定 6,750,042千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 83,395 現金及び現金同等物 <u>6,666,646千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にその他の事業における駐輪場設備 (機械装置) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">767,399</td> <td style="text-align: right;">519,857</td> <td style="text-align: right;">247,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">771,211</td> <td style="text-align: right;">521,763</td> <td style="text-align: right;">249,448</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	767,399	519,857	247,542	その他	3,811	1,905	1,905	合計	771,211	521,763	249,448	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">502,175</td> <td style="text-align: right;">370,116</td> <td style="text-align: right;">132,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509,287</td> <td style="text-align: right;">375,370</td> <td style="text-align: right;">133,917</td> </tr> </tbody> </table> 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具・工具器具・備品	502,175	370,116	132,058	その他	7,111	5,253	1,858	合計	509,287	375,370	133,917
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
運搬具・工具器具・備品	767,399	519,857	247,542																														
その他	3,811	1,905	1,905																														
合計	771,211	521,763	249,448																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
運搬具・工具器具・備品	502,175	370,116	132,058																														
その他	7,111	5,253	1,858																														
合計	509,287	375,370	133,917																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,448</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,063</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table>	1年以内	112,509千円	1年超	136,938	合計	249,448	支払リース料	164,063千円	減価償却費相当額	164,063	未経過リース料		1年以内	780千円	1年超	3,120	合計	3,900	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,917</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,532</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120</td> </tr> </table>	1年以内	77,811千円	1年超	56,105	合計	133,917	支払リース料	109,532千円	減価償却費相当額	109,532	未経過リース料		1年以内	780千円	1年超	2,340	合計	3,120
1年以内	112,509千円																																				
1年超	136,938																																				
合計	249,448																																				
支払リース料	164,063千円																																				
減価償却費相当額	164,063																																				
未経過リース料																																					
1年以内	780千円																																				
1年超	3,120																																				
合計	3,900																																				
1年以内	77,811千円																																				
1年超	56,105																																				
合計	133,917																																				
支払リース料	109,532千円																																				
減価償却費相当額	109,532																																				
未経過リース料																																					
1年以内	780千円																																				
1年超	2,340																																				
合計	3,120																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,999,820	6,999,820	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	13,544,464 △6,860		
	13,537,603	13,537,603	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	899,489	899,489	—
資産計	21,436,912	21,436,912	—
(1) 支払手形・工事未払金等	9,098,221	9,098,221	—
(2) 短期借入金	8,119,136	8,123,848	4,712
(3) 長期借入金	2,115,882	2,117,419	1,537
負債計	19,333,239	19,339,488	6,249
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額262,564千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,999,820	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	13,544,464	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	10,000	30,000	—
合計	20,544,284	10,000	30,000	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に、また、必要な資金は銀行借入によって調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理マニュアル等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。なお、当期の連結決算日現在における借入金は、その全てが固定金利であり、金利スワップ取引はありません。

いずれの金融商品の取引についても、管理部門管掌役員が決裁し、経理部において実行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	6,750,042	6,750,042	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（※1）	10,712,650 695		
	10,711,954	10,711,954	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	956,524	956,524	—
資産計	18,418,520	18,418,520	—
(1) 支払手形・工事未払金等	8,374,215	8,374,215	—
(2) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(3) 長期借入金（※2）	4,090,982	4,091,202	220
負債計	15,565,197	15,565,417	220
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額212,814千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,735,549	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	—	10,000	30,000	—
合計	17,448,200	10,000	30,000	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,021	198,694	80,327
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,917	4,393	1,523
	小計	284,939	203,087	81,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	582,395	705,438	△123,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	32,155	34,506	△2,350
	小計	614,550	739,944	△125,393
合計		899,489	943,032	△43,542

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 216,714千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	11,182	882	—
合計	11,182	882	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について83,498千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,540	272,702	70,838
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,310	28,588	1,721
	小計	373,850	301,291	72,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	563,146	698,382	△135,235
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,527	23,845	△4,317
	小計	582,674	722,227	△139,553
合計		956,524	1,023,518	△66,994

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 199,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について27,307千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に清算したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

清算額（千円）	清算益の合計額（千円）	清算損の合計額（千円）
59,971	56,071	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度へ移行しております。また、連結子会社では中小企業退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (千円)		
イ 退職給付債務 (千円)	△4,047,101	△2,960,554
ロ 年金資産 (千円)	1,380,558	554,081
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,666,543	△2,406,472
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異 (千円)	339,414	209,188
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (千円)	△2,327,128	△2,197,283
ト 退職給付引当金 (千円)	△2,327,128	△2,197,283

(注1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 退職給付制度の改定に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	180,362千円
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△101,824
未認識過去勤務債務	—
退職給付引当金の減少	78,538

また、確定拠出年金制度への移換額は943,146千円であり、平成22年6月に全額移換いたしました。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)		
イ 勤務費用 (千円)	186,793	133,932
ロ 利息費用 (千円)	74,714	52,546
ハ 期待運用収益 (減算) (千円)	△22,303	△7,226
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	109,438	46,673
ホ 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	348,643	225,926
チ 退職給付制度改定に伴う利益 (千円)	—	78,538
リ その他 (千円)	—	41,249
計 (ト+チ+リ) (千円)	—	188,637

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

2.当連結会計年度の勤務費用には中小企業退職金共済制度等への掛金拠出額14,517千円が含まれております。

3.「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 923,691千円	退職給付引当金 875,803千円
役員退職慰労引当金 138,176	役員退職慰労引当金 153,077
貸倒引当金損金算入限度超過額 36,852	貸倒引当金損金算入限度超過額 26,321
販売用不動産評価損否認 236,767	販売用不動産評価損否認 230,323
減損損失否認 339,154	減損損失否認 402,662
債務保証損失引当金 71,535	債務保証損失引当金 92,566
その他 418,465	その他 515,853
繰延税金資産小計 2,164,642	繰延税金資産小計 2,296,609
評価性引当額 △903,602	評価性引当額 △991,459
繰延税金資産合計 1,261,040	繰延税金資産合計 1,305,149
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △118,733	固定資産圧縮積立金 △114,645
その他 △29,668	その他 △22,019
繰延税金負債合計 △148,402	繰延税金負債合計 △136,665
繰延税金資産の純額 1,112,637	繰延税金資産の純額 1,168,484
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 3.8	永久に損金に算入されない項目 3.6
永久に益金に算入されない項目 △4.1	永久に益金に算入されない項目 △2.6
住民税均等割等 4.0	住民税均等割等 3.0
評価性引当額 18.9	評価性引当額 6.9
欠損子会社の未認識税務利益 13.0	税務上の繰越欠損金の利用 △1.4
税務上の繰越欠損金の利用 △18.7	その他 △3.1
連結子会社株式評価損 △15.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8
その他 4.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,679千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は93,985千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,583,431千円	158,044千円	6,741,476千円	6,730,076千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建設仮勘定からの振替え(353,236千円)であり、主な減少額は減損損失(93,985千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、新潟県その他の地域において、賃貸用の店舗、オフィスビル、高齢者専用住宅等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198,999千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は176,716千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,741,476千円	483,630千円	7,225,106千円	7,149,542千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用集合住宅の新築(411,452千円)であり、主な減少額は減損損失(176,716千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,654,795	1,851,923	2,754,511	42,261,231	—	42,261,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,736	62,938	168,742	637,416	(637,416)	—
計	38,060,531	1,914,861	2,923,254	42,898,647	(637,416)	42,261,231
営業費用	37,129,363	2,262,112	2,539,555	41,931,030	(600,813)	41,330,217
営業損益	931,168	△347,250	383,699	967,617	(36,603)	931,014
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,311,906	8,566,059	3,203,233	33,081,199	7,649,440	40,730,639
減価償却費	215,628	218,083	192,768	626,479	—	626,479
減損損失	3,895	93,985	—	97,880	—	97,880
資本的支出	197,693	101,487	2,724	301,905	—	301,905

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,649,440千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金と有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設事業」で売上高が2,185,827千円、営業利益が139,346千円それぞれ増加し、「その他の事業」で売上高が18,210千円、営業利益が2,815千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	37,654,795	1,851,923	755,172	40,261,891	1,999,339	42,261,231	—	42,261,231
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	405,736	62,938	12,220	480,894	156,522	637,416	△637,416	—
計	38,060,531	1,914,861	767,392	40,742,786	2,155,861	42,898,647	△637,416	42,261,231
セグメント利益 又は損失	931,168	△347,250	292,493	876,411	91,205	967,617	△36,603	931,014
セグメント資産	21,311,906	8,566,059	995,906	30,873,872	2,207,327	33,081,199	7,649,440	40,730,639
その他の項目								
減価償却費	215,628	218,083	91,081	524,792	101,687	626,479	—	626,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	197,693	101,487	—	299,181	2,724	301,905	—	301,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△36,603千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,649,440千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,822,460	1,496,085	586,333	34,904,879	1,764,457	36,669,336	—	36,669,336
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	339,464	70,755	10,497	420,717	137,153	557,871	△557,871	—
計	33,161,924	1,566,840	596,831	35,325,596	1,901,611	37,227,207	△557,871	36,669,336
セグメント利益	462,647	142,945	160,336	765,929	94,585	860,514	△76,347	784,167
セグメント資産	18,318,225	7,793,385	942,658	27,054,268	2,205,575	29,259,844	7,592,753	36,852,598
その他の項目								
減価償却費	186,582	210,853	59,796	457,233	108,112	565,345	—	565,345
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	47,626	419,235	6,481	473,344	39,383	512,727	—	512,727

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△76,347千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,592,753千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12,106	164,610	—	—	—	176,716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業において36,004千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式の取得により株式会社村田電気商会を新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	422.45	434.22
1株当たり当期純利益 (円)	14.39	16.29
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	477,321	540,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	477,321	540,174
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,162	33,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
_____	_____

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,900,000	3,100,000	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,219,136	942,936	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	35,151	46,273	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,115,882	3,148,046	1.5	平成24年 ～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	125,525	152,355	—	平成24年 ～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,395,695	7,389,611	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金225,930千円が含まれております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりますので、記載を省略しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,547,556	1,027,576	227,576	227,576
リース債務	46,273	45,936	33,235	20,617

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,102,062	8,941,235	9,607,644	12,018,394
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	110,270	265,862	381,896	265,834
四半期純利益金額 (千円)	29,250	187,446	217,904	105,572
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.88	5.65	6.57	3.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,475,172	6,373,393
受取手形	497,563	334,792
完成工事未収入金	12,230,712	9,711,897
不動産事業未収入金	16,843	24,770
販売用不動産	※8 516,401	※8 474,767
未成工事支出金	※5 911,562	※5 965,135
材料貯蔵品	17,304	17,102
短期貸付金	93,000	117,000
未収入金	262,825	284,993
立替金	927,616	843,946
繰延税金資産	139,018	221,437
その他	68,968	51,895
貸倒引当金	△282,239	△178,045
流動資産合計	21,874,750	19,243,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,056,936	7,166,931
減価償却累計額	※6 △3,869,151	※6 △4,070,248
建物（純額）	※1 3,187,784	※1 3,096,682
構築物	382,307	404,302
減価償却累計額	△293,118	△309,195
構築物（純額）	※1 89,189	※1 95,107
機械及び装置	2,196,328	2,160,730
減価償却累計額	※6 △1,926,752	※6 △1,960,178
機械及び装置（純額）	269,575	200,551
船舶	941,305	933,505
減価償却累計額	△832,624	△843,231
船舶（純額）	108,680	90,274
車両運搬具	28,811	28,811
減価償却累計額	△19,442	△23,516
車両運搬具（純額）	9,368	5,294
工具器具・備品	340,926	344,758
減価償却累計額	△154,925	△160,159
工具器具・備品（純額）	186,001	184,599
土地	※1, ※4, ※8 6,306,003	※1, ※4, ※8 6,193,539
リース資産	12,769	12,769
減価償却累計額	△2,151	△4,059
リース資産（純額）	10,618	8,710
有形固定資産合計	10,167,221	9,874,760
無形固定資産	252,398	141,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,112,404	※1 1,150,462
関係会社株式	661,895	680,395
長期貸付金	57,160	50,020
関係会社長期貸付金	2,356,863	1,918,621
破産更生債権等	234,985	217,306
長期前払費用	3,843	4,869
繰延税金資産	864,662	804,325
その他	141,263	133,333
貸倒引当金	△149,287	△115,155
投資その他の資産合計	5,283,790	4,844,176
固定資産合計	15,703,409	14,860,521
資産合計	37,578,159	34,103,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,108,710	1,672,396
工事未払金	6,664,456	6,485,543
不動産事業未払金	11,876	6,738
短期借入金	※1, ※7 8,091,560	※1 4,015,360
リース債務	2,941	2,941
未払金	850,073	335,478
未払法人税等	137,816	387,157
未成工事受入金	541,596	306,102
預り金	※2 792,747	※2 1,134,042
賞与引当金	83,460	256,597
役員賞与引当金	—	3,000
完成工事補償引当金	36,164	16,563
工事損失引当金	※5 160,170	※5 184,675
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	21,706	32,342
流動負債合計	19,518,769	14,854,430
固定負債		
長期借入金	※7 1,860,240	※7 2,919,980
リース債務	11,983	9,042
長期未払金	727	553
再評価に係る繰延税金負債	※4 807,606	※4 792,778
退職給付引当金	2,196,171	2,056,794
役員退職慰労引当金	257,907	271,457
債務保証損失引当金	176,892	228,955
その他	153,310	177,836
固定負債合計	5,464,837	6,457,398
負債合計	24,983,607	21,311,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	174,870	168,920
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	630,633	881,167
利益剰余金合計	2,775,504	3,020,087
自己株式	△152,271	△154,822
株主資本合計	13,298,316	13,540,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,542	△66,994
土地再評価差額金	※4 △660,222	※4 △681,575
評価・換算差額等合計	△703,764	△748,569
純資産合計	12,594,552	12,791,780
負債純資産合計	37,578,159	34,103,609

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,218,998	30,939,591
不動産事業売上高	499,819	512,305
その他の事業売上高	954,618	739,712
売上高合計	37,673,437	32,191,609
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2 33,408,975	※1, ※2 28,792,282
不動産事業売上原価	※3 602,758	※3 398,986
その他の事業売上原価	606,801	533,376
売上原価合計	34,618,535	29,724,645
売上総利益		
完成工事総利益	2,810,023	2,147,309
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△102,938	113,318
その他の事業総利益	347,817	206,336
売上総利益合計	3,054,901	2,466,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,172	111,000
従業員給料手当	868,529	774,885
賞与引当金繰入額	21,677	74,124
役員賞与引当金繰入額	—	3,000
退職金	—	250
退職給付費用	67,818	55,028
役員退職慰労引当金繰入額	24,500	24,050
法定福利費	138,002	140,916
福利厚生費	10,775	16,849
修繕維持費	14,228	24,971
事務用品費	34,374	31,528
通信交通費	123,220	123,491
動力用水光熱費	24,441	25,784
調査研究費	6,970	5,823
広告宣伝費	19,207	17,695
貸倒引当金繰入額	—	189
交際費	40,107	43,429
寄付金	4,638	5,627
地代家賃	19,579	16,272
減価償却費	46,556	42,976
租税公課	32,564	25,386
事業税	36,886	38,696
保険料	3,314	3,376
賃借料	27,062	24,376
販売手数料	1,350	1,137
雑費	303,265	270,883
販売費及び一般管理費合計	1,991,243	1,901,753
営業利益	1,063,658	565,210

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 85,832	※4 40,931
有価証券利息	10	706
受取配当金	※4 103,599	※4 50,792
保険解約返戻金	35,109	46,787
受取保険金	—	55,164
雑収入	11,413	19,395
営業外収益合計	235,965	213,777
営業外費用		
支払利息	124,490	93,873
訴訟関連費用	12,500	20,729
雑支出	3,402	3,763
営業外費用合計	140,392	118,366
経常利益	1,159,230	660,621
特別利益		
前期損益修正益	※5 81,575	※5 192,464
固定資産売却益	※6 68,544	※6 2,055
投資有価証券売却益	882	—
投資有価証券清算益	—	56,071
退職給付制度改定益	—	78,538
受取和解金	—	51,900
特別利益合計	151,001	381,029
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	※7 1,325
固定資産除却損	※8 4,594	※8 1,955
投資有価証券評価損	83,498	27,307
子会社株式評価損	350,000	—
減損損失	※9 97,880	※9 176,716
債務保証損失引当金繰入額	—	66,667
その他	741	—
特別損失合計	536,714	273,972
税引前当期純利益	773,517	767,679
法人税、住民税及び事業税	149,900	448,720
法人税等調整額	208,156	△36,908
法人税等合計	358,056	411,811
当期純利益	415,461	355,867

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,828,207	17.4	4,837,056	16.8
労務費 (うち労務外注費)		930,527 (684,206)	2.8 (2.0)	805,488 (591,689)	2.8 (2.1)
外注費		22,437,987	67.2	18,918,994	65.7
経費 (うち人件費)		4,212,253 (2,367,793)	12.6 (7.1)	4,230,741 (2,122,285)	14.7 (7.4)
計		33,408,975	100.0	28,792,282	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

2. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度36,164千円、当事業年度16,563千円含まれております。
3. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度160,170千円、当事業年度184,675千円含まれております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		171,436	71.6	33,516	8.4
賃貸事業		431,321	28.4	365,469	91.6
計		602,758	100.0	398,986	100.0

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

2. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度115,188千円、当事業年度3,059千円含まれております。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		336,147	55.4	241,118	45.2
労務費		27,023	4.4	24,150	4.5
外注費		109,624	18.1	98,571	18.5
経費		134,006	22.1	169,535	31.8
計		606,801	100.0	533,376	100.0

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

2. 当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,315,671	5,315,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計		
前期末残高	5,359,413	5,359,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	181,223	174,870
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,353	△5,949
当期変動額合計	△6,353	△5,949
当期末残高	174,870	168,920
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△800,000	—
当期変動額合計	△800,000	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△511,493	630,633
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6,353	5,949
別途積立金の取崩	800,000	—
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
当期変動額合計	1,142,127	250,533
当期末残高	630,633	881,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,439,730	2,775,504
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
当期変動額合計	335,773	244,583
当期末残高	2,775,504	3,020,087
自己株式		
前期末残高	△151,366	△152,271
当期変動額		
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	△905	△2,551
当期末残高	△152,271	△154,822
株主資本合計		
前期末残高	12,963,448	13,298,316
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
自己株式の取得	△905	△2,551
当期変動額合計	334,868	242,032
当期末残高	13,298,316	13,540,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△67,946	△43,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,404	△23,451
当期変動額合計	24,404	△23,451
当期末残高	△43,542	△66,994
土地再評価差額金		
前期末残高	△640,411	△660,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,811	△21,352
当期変動額合計	△19,811	△21,352
当期末残高	△660,222	△681,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△708,358	△703,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	△44,804
当期変動額合計	4,593	△44,804
当期末残高	△703,764	△748,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,255,090	12,594,552
当期変動額		
剰余金の配当	△99,498	△132,636
土地再評価差額金の取崩	19,811	21,352
当期純利益	415,461	355,867
自己株式の取得	△905	△2,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,593	△44,804
当期変動額合計	339,462	197,228
当期末残高	12,594,552	12,791,780

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） 未成工事支出金 …個別法による原価法 不動産事業支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） 材料貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び車両運搬具 5年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の案件に対する損失に備えるため、また工事入札に係る違反行為に対する損害賠償請求に備えるため、それぞれ合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度改定益78,538千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、執行役員に係る当該引当金は48,417千円であります。</p> <p>(9) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事契約に ついては工事進行基準を適用し、その 他の工事契約については、工事完成基 準を適用しております。なお、工事進 行基準を適用する工事の当事業年度末 における進捗度の見積りは、原価比例 法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、長期大型工事（工期1年 以上、かつ請負金額1億円以上）につ いては工事進行基準を、その他の工事に ついては工事完成基準を適用しており ましたが、当事業年度より「工事契約 に関する会計基準」（企業会計基準第 15号 平成19年12月27日）及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第18号 平成 19年12月27日）が適用されたことに 伴い、当事業年度に着手した工事契約 から当事業年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準（工事の進 捗度の見積りは原価比例法）を適用 し、その他の工事については工事完成 基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手 した工事契約のうち、長期大型工事（ 工期1年以上、かつ請負金額1億円 以上）については工事進行基準を、 その他の工事については工事完成基 準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場 合と比べ、当事業年度末における完 成工事高は2,110,507千円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益が、それぞれ131,790千 円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事契約に ついては工事進行基準を適用し、その 他の工事契約については、工事完成基 準を適用しております。なお、工事進 行基準を適用する工事の当事業年度末 における進捗度の見積りは、原価比例 法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・銀行借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「子会社株式評価損」の金額は25,505千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。	※1	このうち、下記の資産については、借入金の担保に供しております。
	建物 (帳簿価額) 576,654千円		建物 (帳簿価額) 583,943千円
	構築物 (") 6,871		構築物 (") 16,833
	土地 (") 1,704,673		土地 (") 1,668,492
	投資有価証券 (") 217,080		投資有価証券 (") 184,250
	計 2,505,279千円		計 2,453,520千円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 1,835,000千円		短期借入金 1,435,000千円
	計 1,835,000千円		計 1,435,000千円
※2	関係会社項目	※2	関係会社項目
	関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたもの以外)		関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記されたもの以外)
	預り金 757,202千円		預り金 1,105,907千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	(保証債務)		(保証債務)
	下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。		下記の者の銀行借入金等に対し次の保証を行っております。
	(株)ホテル小柳 176,892千円		(株)ホテル小柳 162,288千円
	(株)平間環境 146,667		(株)平間環境 66,667
	(株)さくら介護サービス 48,725		(株)さくら介護サービス 61,615
	計 372,284千円		計 290,570千円

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)						
<p>※4 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △1,454,087千円との差額 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの △626,140千円</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額（相続税評価額）を基準とする方法に基づき再評価しております。</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,174千円であります。</p> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1227 778 1339"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地15,143千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000千円	<p>※4 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正）」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △1,601,522千円との差額 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの △670,991千円</p> <p>同左</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は66,186千円であります。</p> <p>※6 同左</p> <p>※7 取引銀行とのタームアウト型コミットメント契約につきましては、コミットメント期限が到来したため、借入実行残高1,000,000千円を長期借入金に切り替えております。</p> <p>※8 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地14,295千円を固定資産の「土地」へ振替えております。</p>
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	1,000,000						
差引額	1,000,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、17,962千円 であります。	※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、19,492千円 であります。
※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、 160,170千円であります。	※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、 184,675千円であります。
※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 不動産事業売上原価 115,188千円	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 不動産事業売上原価 3,059千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 42,976千円 受取配当金 79,307千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 24,459千円 受取配当金 26,060千円
※5 前期損益修正益 償却済債権取立益 4,559千円 貸倒引当金戻入益 49,575 債務保証損失引当金戻入益 14,604 訴訟損失引当金戻入益 12,836 <hr/> 計 81,575千円	※5 前期損益修正益 償却済債権取立益 48,512千円 貸倒引当金戻入益 129,298 債務保証損失引当金戻入益 14,604 その他 49 <hr/> 計 192,464千円
※6 固定資産売却益の内訳 土地(*) 29,213千円 船舶 39,015 その他 314 <hr/> 計 68,544千円 (*土地に係る売却益は関係会社に対するものであ ります。	※6 固定資産売却益の内訳 船舶 1,610千円 その他 445 <hr/> 計 2,055千円
※7 固定資産売却損の内訳 その他 0千円 <hr/> 計 0千円	※7 固定資産売却損の内訳 機械装置 325千円 その他 1,000 <hr/> 計 1,325千円
※8 固定資産除却損の内訳 建物 3,735千円 その他 858 <hr/> 計 4,594千円	※8 固定資産除却損の内訳 建物 1,929千円 その他 26 <hr/> 計 1,955千円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>3,295千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>支店</td> <td>土地</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>89,328千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>97,880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュフローもマイナスが見込まれるため、上記支店の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、時価が著しく下落した賃貸用の土地についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した土地の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県金沢市	支店	土地	3,295千円	宮城県仙台市	支店	土地	600千円	新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円			合計	97,880千円	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>73,972千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>賃貸</td> <td>建物等</td> <td>54,457千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>36,180千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県柏崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12,106千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>176,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において事業の用に供していない遊休資産及び時価が著しく下落した賃貸用の建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を認識した遊休資産の土地及び賃貸建物等の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額には、相続財産評価基準及び不動産鑑定評価額に基づいた時価等を適用しております。</p> <p>また、減損損失を認識した賃貸土地の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円	新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円	新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円	新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円			合計	176,716千円
場所	用途	種類	減損損失																																														
石川県金沢市	支店	土地	3,295千円																																														
宮城県仙台市	支店	土地	600千円																																														
新潟県燕市	賃貸	土地	89,328千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	4,656千円																																														
		合計	97,880千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	73,972千円																																														
新潟県新潟市	賃貸	建物等	54,457千円																																														
新潟県柏崎市	賃貸	土地	36,180千円																																														
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	12,106千円																																														
		合計	176,716千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,201,420	7,025	—	1,208,445
合計	1,201,420	7,025	—	1,208,445

(注) 普通株式の増加自己株式数7,025株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,208,445	20,380	—	1,228,825
合計	1,208,445	20,380	—	1,228,825

(注) 普通株式の増加自己株式数20,380株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>…車両運搬具</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>140,359</td> <td>96,254</td> <td>44,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>27,615</td> <td>13,997</td> <td>13,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,974</td> <td>110,252</td> <td>57,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,095</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,722</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,153</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	140,359	96,254	44,104	工具器具・備品	27,615	13,997	13,618	合計	167,974	110,252	57,722	1年以内	24,627千円	1年超	33,095	計	57,722	支払リース料	26,153千円	減価償却費相当額	26,153	1年以内	780千円	1年超	3,120	合計	3,900	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>105,008</td> <td>81,003</td> <td>24,004</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>27,615</td> <td>18,525</td> <td>9,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,624</td> <td>99,528</td> <td>33,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,095</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,627</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,120</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	105,008	81,003	24,004	工具器具・備品	27,615	18,525	9,090	合計	132,624	99,528	33,095	1年以内	19,384千円	1年超	13,710	計	33,095	支払リース料	24,627千円	減価償却費相当額	24,627	1年以内	780千円	1年超	2,340	合計	3,120
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	140,359	96,254	44,104																																																														
工具器具・備品	27,615	13,997	13,618																																																														
合計	167,974	110,252	57,722																																																														
1年以内	24,627千円																																																																
1年超	33,095																																																																
計	57,722																																																																
支払リース料	26,153千円																																																																
減価償却費相当額	26,153																																																																
1年以内	780千円																																																																
1年超	3,120																																																																
合計	3,900																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	105,008	81,003	24,004																																																														
工具器具・備品	27,615	18,525	9,090																																																														
合計	132,624	99,528	33,095																																																														
1年以内	19,384千円																																																																
1年超	13,710																																																																
計	33,095																																																																
支払リース料	24,627千円																																																																
減価償却費相当額	24,627																																																																
1年以内	780千円																																																																
1年超	2,340																																																																
合計	3,120																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式616,045千円、関連会社株式45,850千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式667,045千円、関連会社株式13,350千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">888,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,343</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">236,767</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">339,154</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,535</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">122,165</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,999,184</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△876,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,122,414</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△118,733</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△118,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,003,680</td></tr> </table>	退職給付引当金	888,131千円	役員退職慰労引当金	104,297	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,343	販売用不動産評価損否認	236,767	減損損失否認	339,154	債務保証損失引当金	71,535	投資有価証券評価損否認	122,165	その他	200,789	繰延税金資産小計	1,999,184	評価性引当額	△876,770	繰延税金資産合計	1,122,414	固定資産圧縮積立金	△118,733	繰延税金負債合計	△118,733	繰延税金資産の純額	1,003,680	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">831,561千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,321</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認</td><td style="text-align: right;">230,323</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">402,662</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">92,566</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,098,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△958,233</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,140,408</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114,645</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△114,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,025,762</td></tr> </table>	退職給付引当金	831,561千円	役員退職慰労引当金	109,750	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321	販売用不動産評価損否認	230,323	減損損失否認	402,662	債務保証損失引当金	92,566	投資有価証券評価損否認	125,124	その他	280,330	繰延税金資産小計	2,098,642	評価性引当額	△958,233	繰延税金資産合計	1,140,408	固定資産圧縮積立金	△114,645	繰延税金負債合計	△114,645	繰延税金資産の純額	1,025,762
退職給付引当金	888,131千円																																																								
役員退職慰労引当金	104,297																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,343																																																								
販売用不動産評価損否認	236,767																																																								
減損損失否認	339,154																																																								
債務保証損失引当金	71,535																																																								
投資有価証券評価損否認	122,165																																																								
その他	200,789																																																								
繰延税金資産小計	1,999,184																																																								
評価性引当額	△876,770																																																								
繰延税金資産合計	1,122,414																																																								
固定資産圧縮積立金	△118,733																																																								
繰延税金負債合計	△118,733																																																								
繰延税金資産の純額	1,003,680																																																								
退職給付引当金	831,561千円																																																								
役員退職慰労引当金	109,750																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,321																																																								
販売用不動産評価損否認	230,323																																																								
減損損失否認	402,662																																																								
債務保証損失引当金	92,566																																																								
投資有価証券評価損否認	125,124																																																								
その他	280,330																																																								
繰延税金資産小計	2,098,642																																																								
評価性引当額	△958,233																																																								
繰延税金資産合計	1,140,408																																																								
固定資産圧縮積立金	△114,645																																																								
繰延税金負債合計	△114,645																																																								
繰延税金資産の純額	1,025,762																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△18.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	3.7	永久に益金に算入されない項目	△4.7	住民税均等割等	4.2	評価性引当額	20.8	税務上の繰越欠損金の利用	△18.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	3.7	永久に益金に算入されない項目	△3.4	住民税均等割等	3.5	評価性引当額	8.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
永久に益金に算入されない項目	△4.7																																																								
住民税均等割等	4.2																																																								
評価性引当額	20.8																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△18.2																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
永久に益金に算入されない項目	△3.4																																																								
住民税均等割等	3.5																																																								
評価性引当額	8.7																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	379.82	386.01
1株当たり当期純利益(円)	12.53	10.74
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	415,461	355,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,461	355,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,162	33,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	㈱第四銀行	1,300,000	357,500
		㈱大光銀行	450,000	121,500
		㈱北越銀行	592,303	112,537
		首都圏新都市鉄道㈱	1,000	50,000
		㈱新潟総合テレビ	5,000	35,000
		㈱損害保険ジャパン	61,500	33,394
		㈱ブルボン	30,000	31,320
		㈱みずほフィナンシャルグループ	225,710	31,147
		東北電力㈱	20,712	29,100
		前澤工業㈱	96,000	26,400
		その他 (59銘柄)	495,081	232,723
			小計	3,277,306
		計	3,277,306	1,060,624

【債券】

		種類及び銘柄	券面金額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日経平均株価連動デジタルクーポン社債	10,000	10,000
		株式会社北越銀行第3回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		小計	40,000	40,000
		計	40,000	40,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (6銘柄)	45,964	49,837
		小計	45,964	49,837
		計	45,964	49,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類（千円）	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	7,056,936	111,434	1,439	7,166,931	4,070,248	202,430 (11,000)	3,096,682
構築物	382,307	21,995	—	404,302	309,195	16,076	95,107
機械及び装置	2,196,328	4,002	39,600	2,160,730	1,960,178	71,046	200,551
船舶	941,305	—	7,800	933,505	843,231	18,016	90,274
車両運搬具	28,811	—	—	28,811	23,516	4,074	5,294
工具器具・備品	340,926	4,540	708	344,758	160,159	5,916	184,599
土地	6,306,003	14,295	126,758 (122,258)	6,193,539	—	—	6,193,539
リース資産	12,769	—	—	12,769	4,059	1,907	8,710
建設仮勘定	—	125,797	125,797	—	—	—	—
有形固定資産計	17,265,388	282,065	302,103 (122,258)	17,245,350	7,370,589	319,467 (11,000)	9,874,760
無形固定資産	811,027	1,758	13,091	799,693	658,109	112,571 (43,457)	141,584
長期前払費用	16,274	2,851	300	18,825	13,955	1,824	4,869
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
2. 土地の「当期減少額」欄、建物及び無形固定資産の当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 建物の「当期増加額」のうち主なものは、「デュプレ新赤坂Ⅱ」（柏崎市）54,343千円、「ロギープレミアム東雲」（上越市）53,261千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	431,526	189	9,216	129,298	293,201
賞与引当金	83,460	259,597	83,460	—	256,597
役員賞与引当金	—	3,000	—	—	3,000
完成工事補償引当金	36,164	16,563	36,164	—	16,563
工事損失引当金	160,170	184,675	160,170	—	184,675
訴訟損失引当金	15,490	—	—	—	15,490
役員退職慰労引当金	257,907	25,550	12,000	—	271,457
債務保証損失引当金	176,892	66,667	—	14,604	228,955

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替・回収等による戻入額であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	6,424
当座預金	4,622,357
普通預金	1,320,818
定期預金	420,000
別段預金	3,792
計	6,373,393

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)アール・ケー・イー	88,200
住友金属パイプエンジ(株)	23,830
ミヤコ自動車工業(株)	21,262
(株)ユアテック	20,760
東鉄工業(株)	19,561
その他	161,179
計	334,792

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成23年4月	68,917
5月	97,272
6月	131,737
7月	19,413
8月以降	17,450
計	334,792

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京電力(株)	761,278
柏崎市	636,573
国土交通省	487,595
(福)越後上越福社会	421,200
ルートイン開発(株)	403,275
その他	7,001,974
計	9,711,897

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	9,150,425 千円
平成22年3月期以前計上額	561,472
計	9,711,897 千円

(ニ) 販売用不動産

物件所在地	土地		建物		合計額 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	
新潟県内	32,580.11	461,664	26.07	3,214	464,879
宮城県内	119.00	1,785	—	—	1,785
石川県内	942.39	8,033	—	—	8,033
神奈川県内	2,004.00	70	—	—	70
計	35,645.50	471,553	26.07	3,214	474,767

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
911,562	28,845,854	28,792,282	965,135

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	233,254 千円
労務費	47,389
外注費	485,110
経費	199,380
計	965,135 千円

(へ) 材料貯蔵品

ユニフォーム	4,427 千円
工事用材料	7,195
安全用品	2,673
重油等	1,860
その他	945
計	17,102 千円

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
植木不動産(株)	1,542,785
(株)さくら介護サービス	239,500
高浜観光開発(株)	136,336
計	1,918,621

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
角田建設(株)	93,681
田中産業(株)	53,426
(株)アール・ケー・イー	53,208
鉄建建設(株)	43,300
(株)レンタコムニイガタ	42,075
その他	1,386,704
計	1,672,396

(b) 決済月別内訳

決済月別	支払手形 (千円)
平成23年4月	460,527
5月	501,663
6月	335,982
7月	374,223
8月以降	—
計	1,672,396

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
柏陽鋼機(株)	292,789
(株)ユアテック	226,064
カメイ(株)	201,735
藤村ヒューム管(株)	177,473
竹中産業(株)	146,650
その他	5,440,830
計	6,485,543

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)第四銀行	910,000
(株)北越銀行	899,960
(株)大光銀行	763,600
(株)みずほ銀行	600,000
その他	841,800
計	4,015,360

(ニ) 未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
541,596	23,100,652	23,336,146	306,102

(注) 損益計算書の完成工事高30,939,591千円とこれに係る消費税等1,546,979千円との合計額32,486,571千円と上記完成工事高への振替額23,336,146千円との差額9,150,425千円は、「① 資産の部 (ハ) 完成工事未収入金 (b) 滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)第四銀行	1,740,000
(株)大光銀行	436,000
(株)北越銀行	360,180
(株)みずほ銀行	200,000
その他	183,800
計	2,919,980

(へ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	2,265,982
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△209,188
合計	2,056,794

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.uekigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植木組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社植木組の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社植木組が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社植木組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社植木組の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役植木義明は、当社の第64期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長植木義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きくかわる勘定科目として売上高、完成工事未収入金等及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。